

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和55年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年4月 1 日
 至 昭和54年3月31日

 自 昭和54年4月 1 日
 至 昭和55年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年 7 月25日提出

会 社 名 三井石油化学工業株式会社

英 訳 名 Mitsui Petrochemical Industries, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役  就 

本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

電話番号 東京(580)3611

連絡者 総務部文書課長 神 野 安 夫

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

三井石油化学工業株式会社

取締役社長 炭 輪 就 直 殿

作成日 昭和55年7月22日
事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目18番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

松村孝一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三井石油化学工業株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三井石油化学工業株式会社及び連結子会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	昭和54年3月31日現在			昭和55年3月31日現在		
	金 額		百分比	金 額		百分比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		32,968			36,056	
2. 受取手形及び売掛金 ※1		42,279			72,907	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		5,079			8,849	
4. 有 価 証 券		2,273			3,251	
5. た な 卸 資 産		30,731			41,694	
6. 短 期 債 権		2,799			5,372	
7. 非連結子会社及び関連会社 短 期 債 権		8,731			14,842	
8. そ の 他 の 流 動 資 産		3,357			4,134	
貸倒引当金		△ 954			△ 1,582	
流 動 資 産 合 計		127,263	47.9		185,523	57.9
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	40,728			42,192		
2. 機 械 及 び 装 置	149,639			150,835		
3. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	7,785			8,067		
減価償却引当金	126,874	71,278		133,039	68,055	
4. 土 地		8,621			8,652	
5. 建 設 仮 勘 定		1,119			2,211	
有 形 固 定 資 産 合 計		81,018	30.5		78,918	24.6
(2) 無形固定資産		694	0.3		642	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券		6,626			7,256	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		11,583			12,332	
3. 長 期 貸 付 金		5,598			5,997	
4. 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金		28,846			25,130	
5. そ の 他 の 投 資		6,994			9,223	
貸倒引当金		△ 3,069			△ 4,342	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		56,578	21.3		55,596	17.3
固 定 資 産 合 計		138,290	52.1		135,156	42.1
資 産 合 計		265,553	100.0		320,679	100.0

(単位 百万円)

科 目	昭和54年3月31日現在			昭和55年3月31日現在		
	金 額		百分比	金 額		百分比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		26,996			43,664	
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		11,247			22,784	
3. 短 期 借 入 金		32,879			39,492	
4. 一年内に返済の長期借入金		23,437			18,738	
5. 一 年 内 償 還 社 債		620			620	
6. 未 払 金		5,048			6,646	
7. 未 払 費 用 ※2		5,655			6,879	
8. 法 人 税 等 引 当 金		—			8,737	
9. 事 業 税 引 当 金		—			2,788	
10. そ の 他 の 流 動 負 債		12,510			13,366	
流 動 負 債 合 計		118,392	44.6		163,714	51.1
II 固 定 負 債						
1. 社 債		9,976			9,356	
2. 長 期 借 入 金		87,062			87,463	
3. 退 職 給 与 引 当 金		8,608			9,464	
4. そ の 他 の 固 定 負 債		5,277			8,951	
固 定 負 債 合 計		110,923	41.8		115,234	35.9
III 特 定 引 当 金						
1. 公 害 防 止 準 備 金		453			461	
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		1,817			1,911	
3. 特 別 償 却 準 備 金		232			77	
4. 中小企業等海外市場開拓準備金		23			24	
5. 価 格 変 動 準 備 金		—			30	
特 定 引 当 金 合 計		2,525	0.9		2,503	0.8
IV 少 数 株 主 持 分		600	0.2		770	0.2
負 債 合 計		232,440	87.5		282,221	88.0
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		11,025			11,025	
II 資 本 準 備 金		2,550			2,550	
III 利 益 準 備 金		1,486			1,597	
IV その他の剰余金		18,096			23,301	
		33,157			38,473	
V 子会社の所有する親会社株式	△	44		△	15	
資 本 合 計		33,113	12.5		38,458	12.0
負 債 及 び 資 本 合 計		265,553	100.0		320,679	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日			自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売 上 高	210,785	100.0%		315,984	100.0%	
II 売 上 原 価※1	174,795	82.9		257,238	81.4	
売上総利益	35,990	17.1		58,746	18.6	
III 販売費及び一般管理費※2	23,184	11.0		29,877	9.5	
営業利益	12,806	6.1		28,869	9.1	
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	1,866			1,503		
2. 非連結子会社からの受取利息	327			209		
3. 受 取 配 当 金	1,061			1,188		
4. 技 術 料 収 入	1,818			3,941		
5. そ の 他 の 雑 収 入	1,894	5,966	3.3	944	7,785	2.5
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	14,036			14,547		
2. そ の 他 の 雑 支 出	3,412	17,448	8.3	6,038	20,585	6.5
経常利益	2,324	1.1		16,069	5.1	
VI 特別利益						
1. 有 価 証 券 売 却 益	—			44		
2. 為 替 差 益	374	374	0.2	—	44	—
VII 特別損失						
1. 特 別 退 職 金	—	—		214	214	0.1
税金等調整前当期純利益	2,698	1.3		15,899	5.0	
VIII 特定引当金取崩額						
1. 公 害 防 止 準 備 金 取 崩 額	17			272		
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	14			72		
3. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	155			155		
4. 中 小 企 業 等 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 取 崩 額	7	193	0.1	7	506	0.2
IX 特定引当金繰入額						
1. 公 害 防 止 準 備 金 繰 入 額	181			280		
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 繰 入 額	350			166		
3. 中 小 企 業 等 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額	8			8		
4. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	—	539	0.3	30	484	0.2
税金等調整前当期利益	2,352	1.1		15,921	5.0	
法人税及び住民税額	495	0.2		9,306	2.9	
少数株主損益	170	0.1		(-) 170	0.1	
当期利益	2,027	1.0		6,445	2.0	

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日		自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		17,297		18,096
II その他の剰余金増加高		—		—
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	111		111	
2. 配 当 金	1,102		1,102	
3. 役 員 賞 与	15	1,228	27	1,240
IV 当 期 利 益		2,027		6,445
V その他の剰余金期末残高		18,096		23,301

53 年 度	54 年 度
I 連結会計方針に関する記載事項 1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は2社であり、その子会社名は次の通りである。 新東ゼロ商事株式会社 東京ゼロファン紙株式会社 非連結子会社は三宗樹脂工業株式会社他 9 社であり、これらの各社はいずれも小規模会社で、かつ総売上高・総資産より見て連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結から除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 連結財務諸表規則の附則2により、非連結子会社（三宗樹脂工業株式会社他 9 社）及び関連会社（三井ポリケミカル株式会社・三井フロロケミカル株式会社他 22 社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 但し、一部の会社については、評価減をしている。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一である。	I 連結会計方針に関する記載事項 1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は2社であり、その子会社名は次の通りである。 新東ゼロ商事株式会社 東京ゼロファン紙株式会社 非連結子会社は三宗樹脂工業株式会社他 8 社であり、これらの各社はいずれも小規模会社で、かつ総売上高・総資産より見て連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結から除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 連結財務諸表規則の附則2により、非連結子会社（三宗樹脂工業株式会社他 8 社）及び関連会社（三井ポリケミカル株式会社・三井フロロケミカル株式会社他 22 社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 但し、一部の会社については、評価減をしている。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一である。

5 3 年 度	5 4 年 度
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 ① たな卸資産の評価基準 たな卸資産の内、製品は主として総平均原価法に基づく低価法、その他のたな卸資産は主として総平均原価法により評価している。 ② 有価証券（含む、投資有価証券）の評価基準 移動平均原価法により評価している。なお、取引所の相場のある有価証券については、主として低価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産は、主として定額法によっている。 ② 無形固定資産は、定額法によっている。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 退職給与引当金の計上基準 親 会 社……当期末自己都合退職金要支給額の全額を計上 連結子会社……当期末自己都合退職金要支給額の50%を計上 (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 ① 短期金銭債権及び金銭債務は、決算日の為替相場による円換算額を付した。 ② 長期金銭債権及び金銭債務は、原則として取得時または発生時の為替相場による円換算額を付した。 (5) 貸倒引当金は、税法基準（連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として計算）と個別基準を併用している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 取得日を基準として、段階法により、投資勘定と資本勘定との相殺消去を行っている。 なお、投資消去差額は、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によった。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間取引に伴うたな卸資産及び固定資産に含まれる未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 なお、固定資産の未実現利益消去に伴う減価償却費の修正計算は、金額が僅少なため行っていない。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 ① たな卸資産の評価基準 たな卸資産の内、製品は主として総平均原価法に基づく低価法、その他のたな卸資産は主として総平均原価法により評価している。 ② 有価証券（含む、投資有価証券）の評価基準 移動平均原価法により評価している。なお、取引所の相場のある有価証券については、主として低価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産は、主として定額法によっている。 ② 無形固定資産は、定額法によっている。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 ① 事業税引当金の計上基準 事業税及び事業所税の納付見込額を計上している。 ② 退職給与引当金の計上基準 親 会 社……当期末自己都合退職金要支給額の全額を計上 連結子会社……当期末自己都合退職金要支給額の50%を計上 (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 ① 短期金銭債権及び金銭債務は、決算日の為替相場による円換算額を付した。 ② 長期金銭債権及び金銭債務は、原則として取得時または発生時の為替相場による円換算額を付した。 (5) 貸倒引当金は、税法基準（連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として実績率により計算）と個別基準を併用している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 取得日を基準として、段階法により、投資勘定と資本勘定との相殺消去を行っている。 なお、投資消去差額は、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によった。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間取引に伴うたな卸資産及び固定資産に含まれる未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 なお、固定資産の未実現利益消去に伴う減価償却費の修正計算は、金額が僅少なため行っていない。

5 3 年 度	5 4 年 度																																																																						
7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 なお、連結子会社の利益準備金は、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は適用していない。 Ⅱ 継続性の変更に関する注記 該当事項なし Ⅲ その他の事項に関する注記 1. 連結貸借対照表に関する注記 <table> <tr> <td>※1 受取手形割引高</td><td>9,554 百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>1,359 百万円</td></tr> <tr> <td>※2 当期末は支払額が確定しているので、その額を未払費用に計上している。</td><td></td></tr> <tr> <td>未払費用計上額</td><td>2,537 百万円</td></tr> </table> 2. 連結損益計算書に関する注記 <table> <tr> <td>※1 製品の低価法による評価減は 210 百万円で、売上原価に計上している。</td><td></td></tr> <tr> <td>※2 販売費及び一般管理費の内訳は次の通りである。</td><td></td></tr> <tr> <td>販 売 諸 掛</td><td>6,250 百万円</td></tr> <tr> <td>給 料 及 び 賞 与</td><td>4,754 "</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>435 "</td></tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td><td>6,087 "</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>5,658 "</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>23,184 "</td></tr> </table> 3. 引当金繰入額の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>(1) 貸倒引当金繰入額</td><td>1,304 百万円</td></tr> <tr> <td>(販売費 152 百万円・営業外費用 1,152 百万円)</td><td></td></tr> <tr> <td>(2) 退職給与引当金繰入額</td><td>1,424 百万円</td></tr> <tr> <td>(製造原価 1,048 百万円・一般管理費 376 百万円)</td><td></td></tr> </table>	※1 受取手形割引高	9,554 百万円	受取手形裏書譲渡高	1,359 百万円	※2 当期末は支払額が確定しているので、その額を未払費用に計上している。		未払費用計上額	2,537 百万円	※1 製品の低価法による評価減は 210 百万円で、売上原価に計上している。		※2 販売費及び一般管理費の内訳は次の通りである。		販 売 諸 掛	6,250 百万円	給 料 及 び 賞 与	4,754 "	減 価 償 却 費	435 "	研 究 開 発 費	6,087 "	そ の 他	5,658 "	合 計	23,184 "	(1) 貸倒引当金繰入額	1,304 百万円	(販売費 152 百万円・営業外費用 1,152 百万円)		(2) 退職給与引当金繰入額	1,424 百万円	(製造原価 1,048 百万円・一般管理費 376 百万円)		7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 なお、連結子会社の利益準備金は、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は適用していない。 Ⅱ 継続性の変更に関する注記 該当事項なし Ⅲ その他の事項に関する注記 1. 連結貸借対照表に関する注記 <table> <tr> <td>※1 受取手形割引高</td><td>14,642 百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>1,290 百万円</td></tr> <tr> <td>※2 賞与は支払額が確定しているので、その額を未払費用に計上している。</td><td></td></tr> <tr> <td>未払費用計上額</td><td>3,082 百万円</td></tr> </table> 2. 連結損益計算書に関する注記 <table> <tr> <td>※1 製品の低価法による評価減は 145 百万円で売上原価に計上している。</td><td></td></tr> <tr> <td>※2 販売費及び一般管理費の内訳は次の通りである。なお、市場開発費用は従来、費目別に区分していたが、当期より研究開発費に含めている。その額は 729 百万円である。</td><td></td></tr> <tr> <td>販 売 費</td><td>7,473 百万円</td></tr> <tr> <td>給 料 及 び 賞 与</td><td>5,312 "</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td><td>471 "</td></tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td><td>7,505 "</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>2,777 "</td></tr> <tr> <td>その他一般管理費</td><td>6,339 "</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>29,877 "</td></tr> </table> 3. 引当金繰入額の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>(1) 貸倒引当金繰入額</td><td>2,102 百万円</td></tr> <tr> <td>(販売費 626 百万円・営業外費用 1,476 百万円)</td><td></td></tr> <tr> <td>(2) 退職給与引当金繰入額</td><td>1,516 百万円</td></tr> <tr> <td>(製造原価 1,036 百万円・一般管理費 480 百万円)</td><td></td></tr> <tr> <td>(3) 事業税引当金繰入額</td><td>2,788 百万円</td></tr> <tr> <td>(製造原価 11 百万円・一般管理費 2,777 百万円)</td><td></td></tr> </table>	※1 受取手形割引高	14,642 百万円	受取手形裏書譲渡高	1,290 百万円	※2 賞与は支払額が確定しているので、その額を未払費用に計上している。		未払費用計上額	3,082 百万円	※1 製品の低価法による評価減は 145 百万円で売上原価に計上している。		※2 販売費及び一般管理費の内訳は次の通りである。なお、市場開発費用は従来、費目別に区分していたが、当期より研究開発費に含めている。その額は 729 百万円である。		販 売 費	7,473 百万円	給 料 及 び 賞 与	5,312 "	減 価 償 却 費	471 "	研 究 開 発 費	7,505 "	事業税引当金繰入額	2,777 "	その他一般管理費	6,339 "	合 計	29,877 "	(1) 貸倒引当金繰入額	2,102 百万円	(販売費 626 百万円・営業外費用 1,476 百万円)		(2) 退職給与引当金繰入額	1,516 百万円	(製造原価 1,036 百万円・一般管理費 480 百万円)		(3) 事業税引当金繰入額	2,788 百万円	(製造原価 11 百万円・一般管理費 2,777 百万円)	
※1 受取手形割引高	9,554 百万円																																																																						
受取手形裏書譲渡高	1,359 百万円																																																																						
※2 当期末は支払額が確定しているので、その額を未払費用に計上している。																																																																							
未払費用計上額	2,537 百万円																																																																						
※1 製品の低価法による評価減は 210 百万円で、売上原価に計上している。																																																																							
※2 販売費及び一般管理費の内訳は次の通りである。																																																																							
販 売 諸 掛	6,250 百万円																																																																						
給 料 及 び 賞 与	4,754 "																																																																						
減 価 償 却 費	435 "																																																																						
研 究 開 発 費	6,087 "																																																																						
そ の 他	5,658 "																																																																						
合 計	23,184 "																																																																						
(1) 貸倒引当金繰入額	1,304 百万円																																																																						
(販売費 152 百万円・営業外費用 1,152 百万円)																																																																							
(2) 退職給与引当金繰入額	1,424 百万円																																																																						
(製造原価 1,048 百万円・一般管理費 376 百万円)																																																																							
※1 受取手形割引高	14,642 百万円																																																																						
受取手形裏書譲渡高	1,290 百万円																																																																						
※2 賞与は支払額が確定しているので、その額を未払費用に計上している。																																																																							
未払費用計上額	3,082 百万円																																																																						
※1 製品の低価法による評価減は 145 百万円で売上原価に計上している。																																																																							
※2 販売費及び一般管理費の内訳は次の通りである。なお、市場開発費用は従来、費目別に区分していたが、当期より研究開発費に含めている。その額は 729 百万円である。																																																																							
販 売 費	7,473 百万円																																																																						
給 料 及 び 賞 与	5,312 "																																																																						
減 価 償 却 費	471 "																																																																						
研 究 開 発 費	7,505 "																																																																						
事業税引当金繰入額	2,777 "																																																																						
その他一般管理費	6,339 "																																																																						
合 計	29,877 "																																																																						
(1) 貸倒引当金繰入額	2,102 百万円																																																																						
(販売費 626 百万円・営業外費用 1,476 百万円)																																																																							
(2) 退職給与引当金繰入額	1,516 百万円																																																																						
(製造原価 1,036 百万円・一般管理費 480 百万円)																																																																							
(3) 事業税引当金繰入額	2,788 百万円																																																																						
(製造原価 11 百万円・一般管理費 2,777 百万円)																																																																							

4. そ の 他

イラン・ジャパン石油化学プロジェクトの概要

(1) 目 的

従来イラン国では油田ガスを燃焼処理していたが、この油田ガスを利用した大規模石油化学コンビナートを我国の優秀な資材と高度の技術により建設し、イラン国の工業化の促進を図るとともに、併せて日・イ両国の協力・友好関係の強化を図ろうとするものである。

(2) 事業主体

事業主体は、イラン法人「Iran-Japan Petrochemical Co., Ltd」(IJPC)である。IJPCはイラン政府100%出資会社である「イラン国営石油化学会社」(NPC)と日本の民間企業5社(三井物産、三井東圧化学、東洋曹達工業、日本合成ゴム及び当社)の出資からなる「イラン化学開発株式会社」(ICDC)との折半出資によって昭和48年4月設立された。

ICDCはその後海外経済協力基金及び民間企業の新規株主(88社)の出資を受けている。

昭和55年3月31日現在の、当社のICDCへの出資比率は4.8%である。

(3) 工事の進行状況

建設工事はイラン革命による混乱により、昭和54年3月に中断され(中断時の工事進捗状況は約85%)以後イラン国をめぐる国際緊張もあり休止状態にあったが、イラン側も工事完成を熱望しており、当社は工事再開のため諸障害の克服に全力を尽している。

(4) 当社の資金分担等の状況

(i) 昭和55年3月31日現在の当社の債権等の残高は次のとおりである。

(単位：百万円)

	昭和55年3月31日現在の 当社の債権等
貸付金	559
投資	1,355
小計	1,914
保証債務	1,686
合計	1,360

(ii) 上記昭和55年3月31日現在の債権等のうち保証債務4,266百万円は工事完成後保証債務が解除される見込であり、残額9,334百万円については相当額が輸出保険法に基づき、付保もしくは付保申請中である。